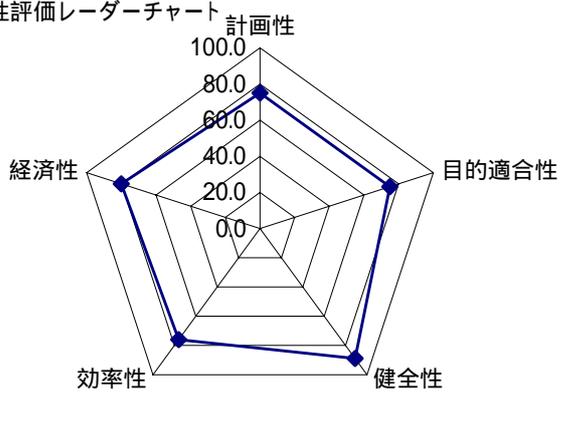


平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課	保健福祉部管理課地域福祉係
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	03-5347-1010
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		顧客(サービス対象) 区民	事業内容 法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業	

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 計画性 
		配点	得点	比率 %	評価	
	計画性	400	300	75.0	B	
	目的適合性	400	300	75.0	B	
	健全性	900	800	88.9	A	
	効率性	500	380	76.0	B	
	経済性	500	400	80.0	A	
総合	2700	2180	80.7	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項 平成15年度は、さんあい公社移管に伴い、事業規模や資産など、全体的に数値が増加している。
		総収入	千円	801,906	810,925	1,320,928	
		総支出	千円	797,898	809,380	1,176,690	
		資産	千円	595,808	557,279	859,050	
		補助金収入依存度	%	16.5	13.4	20.6	
		受益者負担	千円	47,533	57,364	109,325	
		事業費比率	%	65.2	62.8	59.3	
		管理費比率	%	34.8	37.2	40.7	
		職員一人当たり事業収入	千円	4,379	3,767	3,289	
		経常収支	千円	4,008	1,545	144,238	
		経常支出人件費比率	%	55.3	50.1	46.8	
	損益分岐点	千円	790,487	806,782	1,015,253		
	組織	総職員数	人	149	165	234	
常勤役員比率		%	0	0	0		

事業分析	指標名		算式	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	活動指標	さんあいサービス延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	85,188	71,806	57,673
		訪問介護サービス延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	33,048	34,933	33,143
	成果指標	福祉サービス利用援助事業相談件数	当該年度相談件数の総数	件	1,019	1,997	2,769
		さんあいサービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	417	308	264
福祉サービス利用援助事業契約件数		当該年度の新規契約件数	件	4	11	17	

平成15年度、さんあい公社解散に伴いホームヘルプ事業・介護保険事業を事業統合した。組織拡大に伴い杉並協が抱える課題の解決と自己改革の推進のため、今後の経営のあり方を検討するために「経営改革推進委員会」を設置し、経営改革への提言を受ける。地域福祉活動推進は小地域福祉活動として2つの先行モデル地区に加え1地域が立ち上がり、また新地域への着手に準備中。また、地域住民の交流・仲間づくりの場として、きずなサロンを12ヶ所開設している。(平成14年度は昨今の福祉をめぐる環境変化を踏まえ、より一層の地域福祉の進展のため、総合的な地域福祉活動計画として「杉並きずなプラン2003」を策定した。多様化する福祉ニーズに対応して、地域福祉活動計画の実効性を確保するため計画の期間を平成15年度から平成19年度の5年間とし、平成18年度に計画の見直しを予定。)杉並ボランティアセンターは平成14年10月に発展改組し杉並NPO・ボランティア活動推進センターを発足。NPO活動支援として区内NPO84団体(区内に事務所を置く125団体のうち)の実態調査の実施 NPOマネジメント支援事業とNPOいは相談、入門・専門相談の実施 NPOマネジメント合同研修の実施を行った。平成13年度開設した福祉サービス支援センター「あんしんサポート」は福祉サービス利用援助事業が契約件数28件(新規契約17件)であった。また、成年後見制度支援事業を実施し制度の利用を支援する団体の情報提供を行った。これらの事業に関する相談は約2,700件あり、昨年より800件近く相談件数が伸びている。ふれあいの家は平成16年度からの介護報酬での経営を目指し、質の高いサービス提供と健全経営化のため、更に効率化を図った。荻窪ふれあいの家では区内の通所介護事業者のトップを切って福祉サービス第三者評価を受審した。

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性:経営改革のため委員会を設置し改革の方向性を検討している。地域福祉活動計画の社協組織経営体制の強化の方策を検討している。職員の目標管理システムの導入している。</p> <p>目的適合性:事業体系を確立し政策・施策評価基準を明確にすることが必要である。</p> <p>健全性:福祉サービス支援センター及びNPO・ボランティアセンターに中立・公平性の観点から担当理事制を導入した。職員育成は職場外研修の受講の他、職場内集合研修を4回実施している。</p> <p>効率性:アウトソーシング等により効率化を図っている。</p> <p>経済性:契約制度に基づいた入札等の徹底を図り効果を上げている。更なるコスト削減に取り組む。</p>	<p>新会計基準導入に伴い会計単位・経理区分に共通する合理的な基準による歳入財源の配分が必要である。決算数値を分析の上、事務事業評価を踏まえ計画的な財務運営に取り組む。</p> <p>自主財源比率を高めるため会員獲得の新たな手法の開発、収益事業の開発に取り組む。</p> <p>ふれあいの家運営平成16年度民営化に向けて職員の人員削減を図り更なるコスト削減と介護報酬増収策としてデイサービスの利用定員増・サービス提供時間の見直しをする。</p>	<p>地域福祉活動計画の中期計画を踏まえ活動の確実な進行管理に取り組み、区民ニーズに立脚した活動の推進を図る。</p> <p>介護保険事業の健全経営のためデイサービス利用者確保に積極的に取り組み一定の成果は上っている。良質なサービスを維持しつつも人員削減等により安定的な運営を図る。</p> <p>福祉サービス支援センター相談件数は昨年比800件程度増加しており相談機関の役割として認識されつつある。今後も福祉改革に伴う各種制度が定着することにより相談・契約件数の増加が見込まれる。</p> <p>NPO・ボランティア活動センター事業福祉領域だけではなく環境・まちづくり・教育等、他領域NPOの積極的な支援を行なっていく。</p>

【公社等団体経営評価】
 多様化する区民ニーズに応えられる組織をめざし杉並社協が抱える課題の解決と自己改革の推進のため、今後の経営のあり方を検討するために「経営改革推進委員会」を設置し、経営改革への提言を受ける。平成16年度、提言を受け、具体的な各事業のあり方についてさらに検討に入る。平成14年度策定の地域福祉活動計画(平成15年度から平成19年度)の見直しを含め経営改革に取り組む予定。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>社協のあり方検討会やCS運動推進委員会などの提言を、長期的な経営戦略、事業の再構築に結び付けていかなければならない。一層のコスト削減をすすめ経済性や効率性の向上をはかり、財政面においても更なる自主財源の確保を目指す必要がある。</p>	<p>さんあい公社の統合等特殊事情のため有効な定量評価は行い難く、今後の推移を注視していく必要がある。人員削減や組織統合により人件費率は好転傾向にあるが、管理費比率が増加している点については早急な対応が必要である。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>さんあいサービス利用者が減少傾向にあるが、介護保険制度の見直しを見据えて新たな利用者拡大策を検討する必要がある。また、成果指標については、より組織目標を意識した適切な指標を検討してゆくべきである。</p>	<p>福祉サービス支援センターの相談件数や利用援助事業の契約件数については、より高い目標設定を望みたい。</p>	<p>さんあい公社との統合等の特殊事情が組織や財務状況に多大な影響を与えているため、事業の推移を単純にはかることは困難である。この統合により人員削減や効率化が行われたものの、正味財産や職員が大幅増ともなっており、今後これらの資産をどのように活用してゆくかが問題である。</p>

【所管部課経営評価】
 介護保険制度の改正などを控え、現行の事業体系の大きな変化が予測される中で、自主運営となった介護保険事業部門の展望、さんあいサービスの位置づけ、今後より重要性がますますである成年後見制度や権利擁護事業の展開など、社会福祉協議会(以下協議会という)が検討すべき課題は少なくない。これらに対し、協議会内部でも経営改革推進委員会を設けて提言を受け、今年度はさらに「社協のあり方検討会」を設置して具体的な方向性を検討している。今後の課題に対する戦略を早急に整理するとともに、長期的な展望にたった計画改定とアクションプランの策定を進め、法人としての自立性や自主性をより高めてゆくことを期待する。

【総合経営評価(3次評価)】

・総収入が45%以上増加しているが、これは、さんあい公社を統合したことによるもので、財務状況については、今後の推移を見守りたい。
 ・基本財産が300万円と少ないなかで、正味財産は高い水準を維持している。補助金収入依存度はあがっているが、区からの受託事業依存度は、25ポイント以上減少するなど、自立性は高まっている。
 ・介護保険事業については、現在国が介護保険制度の見直しを行っているところであり、その状況を踏まえて、社会福祉協議会の関与のあり方について早急に結論を出す必要がある。
 ・一昨年策定した地域福祉活動計画(平成15年度～19年度)に着実に取り組むとともに、活動計画と実績に乖離が出るようなことがあれば原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	電話	5347-1010
<p>最 主 な 取 り 組 み</p>	<p>組織人事管理 杉並ファミリーサポートセンター受託運営(平成11年度)、宮前ふれあいの家受託運営(平成12年度)、杉並福祉サービス支援センター開設(平成13年度)、杉並NPO・ボランティア活動推進センター開設。職員昇格基準見直し(平成12年度)、ふれあいの家人員削減(平成12年度から平成14年度毎年1名削減し、7名体制から4名体制である)。さんあい公社解散に伴い、ホームヘルプ事業並びに介護保険事業の事業統合(平成15年度)</p> <p>事業 地域権利擁護事業開始(平成11年度)、高円寺北ぎざなサロン開設(平成12年度)、高円寺北地区ぎざなプラン開始(平成15年度)</p> <p>経費構造 ふれあいの家調理業務民間業者委託開始(平成12年度から平成14年度までに6ヶ所全面委託)、社会福祉法人新会計基準導入に伴い財政構造の透明性が求められる(平成14年度)。地域福祉活動計画策定(平成15年度から平成19年度までの5年計画、3年後ローリング予定)。</p> <p>その他 個人情報保護・情報公開取り扱い規程制定(平成11年度)、苦情解決委員会設置(平成13年度)、経営改革推進委員会設置(平成15年度)</p>				
<p>前 年 度 の 取 り 組 み</p>	<p>組織人事管理 1. 理事構成:さんあい公社理事研究者構成員に加えた。 2. 従来の庶務・経理担当の総務部門から法人経営の視点に立った所掌事項とし、他部門のマネジメント機能をもたせ、総務課、介護事業課、地域福祉課、福祉サービス支援センター、NPO・ボランティア活動推進センターの5課に事務局組織を改組した。 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成、スキル向上等をテーマに4回の実施予定したが、開催できず。</p> <p>事業 1. 社協の経営改革を目的とした委員会を設置、年度末に提言を受ける。地域福祉活動計画の進行管理のための委員会を設置した。 2. さんあい公社の事業統合に伴い、事務局組織改組等をし、事業環境整備を行なった。 3. 区委託事業について継続協議を行なった。 4. NPO活動支援の拡大を図るとともに、NPO法人化にむけての検討会を設置し検討を行なった。 5. ホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行した。 6. 事務事業評価:社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定について検討した。</p> <p>経費構造 1. 会員増強:新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法を検討した。「社協だより」全戸配布4回全てに有料広告掲載の実施した。歳末助け合い募金配分金の効果的な活用については、協力団体・個人を構成員とした配分委員会の設置を予定したが、引き続き検討することとした。 2. ふれあいの家の職員体制を5名体制から4名とした。</p>				
<p>今 年 度 の 取 り 組 み</p>	<p>組織人事管理 1. 理事構成:空席だった常務理事を構成員に加え、執行体制の強化を図る。 2. 事務所移転により同一フロアとなった環境をフルに活かし、各部門の連携を強化し、区民満足の上を図る。 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成、スキル向上等をテーマに実施予定。</p> <p>事業 1. 社協の経営改革委員会からの提言を土台に、各部門の事業を見直し、区民ニーズに応えるわかりやすいサービス提供を目指し、改革に取り組む。地域福祉活動計画の進行管理のための委員会を設置する。 2. 事務局組織改組等をし、効率的な事業運営、環境整備を引き続き行なう。 3. 区委託事業について継続協議を行なう。 4. NPO活動支援の拡大を図るとともにNPO法人化にむけての検討会を設置し引き続き検討を行なう。 5. ホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行する。 6. 事務事業評価:社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定について検討を予定している。</p> <p>経費構造 1. 会員増強:新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法を検討する。「社協だより」全戸配布4回全てに有料広告掲載の実施する。歳末助け合い募金配分金の効果的な活用については、協力団体・個人を構成員とした配分委員会を設置し、検討を予定している。 2. 経営健全化を目的にふれあいの家の職員体制を常勤4名体制として退職者の補充は非常勤化で対応していく。</p>				
<p>総 合 方 針</p>	<p>社協の中期・長期の行動計画である地域福祉活動計画を実行性の伴う事業推進とするために、進行管理の委員会を設置し住民に信頼され、かつ期待される事業・活動を目指す。又、社協を取り巻く急激な事業環境変化に対応するため、自己改革、見直し、システムの構築等が必要な課題をあげ経営改革・改善のための委員会を設置した。審議事項は 介護保険事業の健全経営化 事業・経営評価 人事制度の構築 予算編成手法の見直し 自主財源の確保方策等について、これらの提言を受け、より具体的な社協の組織・事業活動のあり方について理事を中心にあり方検討会を設置し、多様化する区民ニーズに対応するため、地域の支え合いを基盤としたわかりやすいサービスを提供できる組織への転換を目指す。</p>		<p>添 付 資 料</p>		

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課係名	保健福祉部管理課地域福祉係
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	5347-1010
顧客	区民	事業内容	(主要事業) 法人運営事業 ・連絡調整 民生委員協議会への出席、施設長連絡会の開催 ・調査研究事業 地域福祉活動計画「杉並きずなプラン2003」の策定・推進 ・広報事業 広報誌の発行(全戸配布年4回) ・普及事業 「うえるフェスタ」の開催 ・組織強化 会員募集 地域福祉事業 ・和田堀地区地域福祉活動、天沼地区地域福祉活動 ・きずなサロン ・要介護老人事業 ・車椅子貸出事業 ・交通遺児援護事業 ・さんあいサービス事業(有償家事援助サービス) NPO・ボランティア活動推進事業 福祉サービス利用援助事業 ・成年後見支援事業 ・地域福祉権利擁護事業 受託事業 ・手話通訳者派遣事業 ・ファミリーサポートセンター事業 高円寺北敬老会館事業 介護保険事業 ・通所介護事業(ふれあいの家:6カ所)・居宅介護支援事業 ・訪問介護事業 助成事業 貸付事業 共同募金・歳末たすけあい運動事業		
事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		地域福祉推進の中核的団体として、多様化する区民ニーズに対応するため住民参加による支え合いの様々な事業を展開できるよう効率的な事業運営を目指し、経営改革は継続的に引き続き取り組むが、社協の安定的組織基盤維持のため人件費、拠点(施設)運営管理経費については今後とも財政支援を願いたい。 杉並NPOボランティア活動センターはNPO法人格を取得後も社協事業との協働について配慮願いたい。 杉並福祉サービス支援センターの求められる役割を果たすための職員体制の強化について検討願いたい。		
事業規模	会員 個人会員 2,376名、施設会員 195施設、団体会員 62団体、地域団体会員 133団体、企業会員 42企業 財政 一般会計 1,139,580,858円 公益事業特別会計 21,424,271円 その他の特別会計 15,685,400円 合計 1,176,690,529円		区への要望		
組織構成	総務課 人事、給与・財務・広報事業・理事会、評議員会等の会議運営 地域福祉課 地域福祉活動、住民参加型有償家事援助サービス(さんあいサービス事業)、ファミリーサポートセンターの運営、助成事業、資金貸付、共同募金・歳末たすけあい募金の実施、貸付資金 杉並NPO・ボランティア活動センター NPO活動支援、ボランティア研修・養成、情報発信・収集 杉並福祉サービス支援センター 福祉サービス利用援助事業、成年後見支援事業 介護事業課 通所介護事業(ふれあいの家の運営) 高円寺北敬老会館の運営 居宅介護支援事業 訪問介護事業				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	さんあいサービス延派遣時間	高齢者や障害者のある方を対象に、協力員による家事援助サービスや介護援助サービスを提供(14年度まではさんあい公社実績)	時間	85,188	71,806	57,673	58,000	16
	訪問介護サービス(介護保険事業)延派遣時間	要介護認定を受けた高齢者に対し、ホームヘルパーによる訪問介護サービスを提供(14年度まではさんあい公社実績)	時間	33,048	34,933	33,143	33,600	16
	福祉サービス支援センター相談件数	高齢者や障害者のある方を対象に、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類預かりサービスを行う。	件	1,019	1,997	2,767	2,800	16
	ファミリーサポートセンター協力員総活動時間	子育ての援助を必要とする方に、協力員が保育園の送迎や保育終了後の預かりなどの援助を行う	時間	9,777	11,403	11,778	12,243	16
	NPO・ボランティア活動推進事業講座等延参加者数	NPO活動支援、ボランティア活動推進の一環として、専門相談、セミナー、講座、講習会、交流会等を開催	人	630	638	898	900	16
成果指標	さんあいサービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	417	308	264	300	16
	(介護保険事業)訪問介護サービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	197	162	118	120	16
	福祉サービス利用援助事業契約件数	当該年度の新規契約件数	件	4	11	17	15	16
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>さんあい公社解散に伴い事業統合したホームヘルプサービス「さんあいサービス」は住民による助け合いを基本とした社協の本来活動の「住民の支え合い活動」に合致し、今後社協の中心を成す活動と言える。利用会員が徐々に介護保険制度の介護認定を受け、訪問介護サービスに移行したこともあり、結果として延べ派遣時間数・派遣世帯数は減少したが、今後介護保険制度の見直し、サービス拡大等により利用者の増加が見込まれる。また、同様に事業統合した「訪問介護サービス」(介護保険事業)も介護報酬による採算ベースでの運営を基本とし、派遣世帯数は減少しつつも、質の高いきめ細かなサービス提供により派遣時間数はほぼ横ばいと推移している。</p> <p>ファミリーサポートセンターは子育て支援・就労支援という背景を受け、着実に成果をあげている。</p> <p>福祉サービス利用援助事業は成年後見制度支援に関する相談件数をあわせ2,000件に近い件数であり今後益々相談件数の増と必然的に福祉サービス利用援助の契約件数は伸びると想定される。</p>				<p>ホームヘルプサービス「さんあいサービス」は平成17年度以降は介護保険制度の見直し、サービス拡大等により利用者の増加が見込まれるが、現状の目標値は様々な制度の狭間を埋めるサービスと捉えたとほぼ横ばいで推移。</p> <p>訪問介護サービス(介護保険事業)は介護報酬による採算ベースでの運営を基本として目標値を設定。収益率は下がるが、組織の目的として民間事業者が敬遠する処遇困難ケースを積極的に受けていく等、派遣世帯数は減少しつつも自立支援・利用者本位のサービスをモットーに質の高い、きめ細かなサービス提供を行なっていく。</p> <p>ファミリーサポートセンターは子育て支援・就労支援という背景を受け、着実に成果をあげており、これらを踏まえ目標値設定。</p> <p>福祉サービス支援センターは、出張相談や出前講座の実施により、事業の周知が図られ実績増が見込まれる。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	649,543	788,939	801,906	810,925	1,320,928	15年度は さんあい公社移管に伴い、事業規模や資産など、全体的に数値が増加している。 ふれあいの家が受託運営から介護報酬による運営に移行したことに伴い、受託収入が減少している。	
	総収入のうち	補助金収入		千円	120,923	111,069	132,539	108,989		272,464
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	406,549	548,570	578,040	557,622		713,912
		内 区からの受託事業費		千円	374,794	487,915	508,220	481,503		170,944
		基本財産運用収入額		千円	0	3	3	1		1
		受益者負担		千円	19,882	35,431	47,533	57,364		109,325
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	5.3	8.2	9.1	11.3	15.7		
	総支出(経常支出)		千円	633,077	804,653	797,898	809,380	1,176,690		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	377,851	432,231	520,412	508,473		697,626
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	276,876	329,251	373,035	395,818		359,011
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	255,226	372,421	277,485	300,907		479,064
		総人件費		千円	374,563	424,207	441,156	405,280		550,743
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	266,537	315,346	310,109	295,841		263,939
	資産		千円	496,719	570,746	595,808	557,279	859,050		
	負債		千円	73,922	125,099	143,668	150,471	269,472		
正味財産		千円	422,797	445,646	452,140	406,807	589,577			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	154	160	149	165	234	15年度はさんあい公社移管による職員数の変動があったが、とりわけホームヘルパーと社協と雇用契約を結んだことにより、非常勤職員が大きく増加している。	
	内 訳	常勤役員数		人	0	0	0	0		0
		非常勤役員数		人	17	17	17	17		17
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	3	4	4		10
		常勤固有職員数		人	44	52	50	49		54
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	91	88	78	95		153
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	105,812	121,016	154,819	174,196	206,742		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	772	846	1,173	1,177	953		
単 位 コ ス ト	さんあいサービス	人件費(活動謝礼含む)/活動指標	円	2,357	2,759	3,075	3,595	2,014	14年度のまでの数値はさんあい公社のデータを活用	
	訪問介護サービス	人件費(活動謝礼含む)/活動指標	円		2,887	3,159	2,879	2,252		
	福祉サービス利用援助事業	当該事業歳出決算額/活動指標	円					15,822		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	300
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
	点数の根拠 平成15年度経営改革推進のための委員会を設置し、年度末に提言を受けた。平成16年度、その提言をもとに実行のある経営改革を推進するために理事を中心に「社協あり方検討会」を設置し、17年度からの実施に向け、各事業の見直しを行なう。中長期的な組織の事業計画であった地域福祉活動計画「杉並きずなプラン2003」(平成15年～19年度、17年度ローリング予定)は、進行管理の委員会を設置し、事業点検を行なうが、あり方検討の進行を優先し、ローリングを前倒し予定。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	80	300
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	60	
	点数の根拠 区のすすめる「五つ星の区役所運動」の取り組みを主体的に組織の取り組みとしている。「CS運動推進委員会」を立ち上げ、各事業個々の取り組みと全体の取り組みとして推進している。その取り組みの中でアンケート調査等を行なっている。また介護保険事業では、福祉サービス第三者評価の受審をすすめている(平成15年度:荻窪ふれあいの家、平成16年度は2所の受審を予定)		
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	800
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
点数の根拠 職員に対して目標管理システムを導入している。また各事業部ごとの組織目標を立て、目標管理との整合性も図っている。意思決定については内部の会議(社協連絡会・課長会・係長会・各係会)を活用し、決定の妥当性を図っている。新会計基準を導入し適正に処理している。監査は中間監査を含め年2回実施。自主財源の確保として会員増強に取り組む。広報紙・HP等を通じて情報の公開に努める。			

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	80	
	点数の根拠	効率的な事務・事業執行をめざし、業務改善をすすめている。ノー残業デーなどの取り組み、コスト意識、費用対効果などを浸透させる。事務所移転により同一フロアになったことでの効率化をさらに図っていく。	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	
	点数の根拠	効率的な事務・事業執行をめざし、業務改善をすすめている。コスト意識、費用対効果などを浸透させる。事務所移転により同一フロアになったことでの物品の一括購入等効率化をさらに図っていく。会員増強については特に企業会員の強化を図る。寄付金収入では「香典返しに伴う寄付行為」を区民に提案していくなど新たな手法を検討している。	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	100.0	93.9	92.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	4,008	1,545	144,238	公社残余財産寄付等による増加(以下同様)	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.5	100.2	112.3		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	105.4	96.5	128.0		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.6	101.1	162.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	65.2	62.8	59.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	34.8	37.2	40.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	16.5	13.4	20.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%					
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	71.7	77.8	51.5		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	75.9	73.0	68.6		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.1	0.1	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	55.3	50.1	46.8		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	24.9	6.9	9.5		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.4	1.5	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,379	3,767	3,289		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.1	8.1	21.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	790,487	806,782	1,015,253		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	98.6	99.5	76.7	↓	通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部管理課	電話番号 内線1356	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	地域福祉活動計画「杉並きずなプラン」の策定及び点検機関としての委員会の設置などにより計画的な事業推進を図っているが、現在行われている「社協のあり方検討会」の議論などを踏まえて、長期的な視点に立った経営戦略を明らかにする必要がある。		
	目的適合性	CS運動推進委員会の設置や介護保険事業における第三者評価の受審等外部の目を意識した施策も積極的に取り入れているが、増大・多様化してきた各種事業については、上記検討会において社協本来の使命・目的との関係から改めて問い直し、再構築していく必要がある。		
	健全性	目標管理システムや新会計基準を導入して積極的に取り組んでいるが、財政面については自主財源確保の更なる努力が望まれる。		
	効率性	さんあい公社との統合を踏まえ、さらにサービスを効率的に向上できる余地がないか、事務事業の集約などについて検討する必要がある。		
	経済性	組織の使命として採算性の低い事業にも取り組まなくてはならない面はあるが、更なるコスト低減の努力が必要である。		
定量評価	計画性	さんあい事業の統合など特殊事情により好転した数値が多く、前年度との比較が困難である。ただし、管理費率が統合によりさらに増加した点については、早急な対応が必要である。		
	自立性	さんあい公社との統合により、総収入や事業費の構成が大きく変化したため、前年度との比較による評価は困難である。来年度以降の推移について注視する必要がある。		
	健全性	人員削減や組織統合により、人件費比率は概ね好転傾向にある。		
	効率性	管理費比率の削減が急務である。		
	経済性	さんあい公社との統合による影響が強く反映されており、前年度との比較は困難である。来年度以降どのように推移してゆくか注視する必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	さんあいサービスは利用者の高齢化により減少傾向にあるが、介護保険制度の見直しを見据えて、新たな利用者拡大が必要ではないか。福祉サービス利用援助事業の相談件数が増加して周知は進んできたが、契約にはあまり結びついていかないという問題が顕在化してきた。
	成果指標	成果指標の妥当性について検討し、昨年とは異なる指標が提示されているが、組織目標からみて、さらに適切な指標が検討されるべきである。
目標の 考え方	活動指標	全般的に消極的な目標設定であり、より積極的な事業展開を期待したい。
	成果指標	さんあいサービス以外、消極的な目標設定である。
事業の 推移	財務状況	さんあい公社との統合により財務状況は大きく変化しており、前年度との比較は困難であるが、正味財産の大幅増を今後の事業展開にどう活用するかが課題である。
	組織	さんあい公社との統合により人員削減や効率化が行われたものの、結果として大幅な人員増(特に非常勤固有職員)となった。
	サービス	さんあい公社との統合によりサービス量が大きく変化しており、前年度との比較は困難である。今後の動向に注目する必要がある。
	コスト	統合によりさんあいサービスや訪問介護サービスはコストの削減が図られている。福祉サービス利用援助事業は極めて高い単位あたりコストとなっており、削減の努力とともに算出方法に工夫が必要である。
所管部課 経営評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	<p>社会福祉協議会(以下協議会という)は、行政や他の社会福祉法人・民間団体が実施困難な福祉事業を担う団体として、さまざまな事業を実施しているが、それらの中には、そのときの時代背景や行政の要請などにより取り組んできた事業も少なくない。このため、計画的な事業執行や組織改革に真摯に取り組んではいるものの、組織本来の使命や目標が見えにくくなったり、区民ニーズにそぐわない事業が改善されずに継続したりしている例もみられる。</p> <p>この点は協議会自身もよく認識しており、昨年来、経営改革推進委員会を設けて提言を受け、今年度はさらに「あり方検討会」を設置して具体的な方向性を検討している。介護保険制度の改正などにより、現在の事業体系も大きく変わることが予測される中で、自主運営となった介護保険事業部門の展望、さんあいサービスの位置づけ、今後より重要性がますますであろう成年後見制度や権利擁護事業の展開など、検討すべき課題は少なくない。同時に、区の補助金への依存度を少しでも低下させ、法人としての自立性や自主性を高めることも求められている。</p> <p>これらの課題への戦略を早急に整理するとともに、長期的な展望にたった計画改定とアクションプランの策定が期待される。</p>	